

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

(開催要領)

1．開催日時：平成29年3月23日(木) 17:19～17:33

2．場所：官邸4階大会議室

3．出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
石原 伸晃	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
山本 有二	農林水産大臣
石井 啓一	国土交通大臣
松本 純	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
山本 幸三	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
越智 隆雄	内閣府副大臣
橋本 岳	厚生労働副大臣
橋 慶一郎	復興副大臣
武村 展英	内閣府大臣政務官
井原 巧	経済産業大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
茂木 敏充	自由民主党政務調査会長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政務調査会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

月例経済報告

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

日本銀行資料

(石原大臣) まず私から最近の経済動向等の概要を報告させていただく。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2ページ目、政策の基本的態度については、先月からの変更点として、働き方改革に関して、時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめると記述にしている。

以下、詳細について、井野統括官から説明をさせる。

(井野内閣府政策統括官) それでは、ポイントを絞り、簡潔に説明させていただく。

3ページをお開きいただきたい。個人消費について、消費総合指数の動きをみると、昨年末は足踏みがみられていたが、1月は前月比0.9%増となった。月々の振れはあるが、総じてみれば持ち直しの動きが続いており、消費動向についてのこれまでの基調は変わっていないと考えている。

4ページ目、住宅建設について、1月は貸家や分譲が単月で大きく増加したが、これは、オリンピック・パラリンピック選手村の着工により押し上げられている面があり、基調としては、弱含みと判断している。公共投資は底堅い動きとなっている。先行指標である請負金額はこのところ強い動きとなってきており、その内訳をみると、今年度、第2次補正予算で措置された道路、農林水産などの分野で増加がみられるようになっている。

5ページ目、雇用情勢は引き続き改善している。

6ページ目に今年の春季労使交渉の状況をお示ししている。これまでの回答状況をみると、昨年に引き続き、ベアを実施するとしている企業が多数となっている。インターバル規制の導入などの働き方改革や、非正規労働者の待遇改善に向けた取組が進んでいる。

7ページ目、企業収益は改善している。こうした改善の背景として、景気が緩やかな回復基調を続けていることに加え、資源価格の上昇や円安方向への為替レートの動きなどがあると考えている。

8ページ目、設備投資について、昨年10-12月期には、これまで足踏みをしていた中小企業も前期比で増加に転じており、全体で3.5%増となっている。業種別にみると、製造業では化学や食料品、非製造業では卸売業や不動産、建設費などが牽引している。

9ページ目、生産は引き続き持ち直している。1月の鉱工業生産指数は若干減少したものの、2月は増加が見込まれている。また、化学の内訳として、化粧品の生産が好調となっている。その背景としては、化粧品のインバウンド消費と輸出がともに増加していることが挙げられる。

10ページ目、輸出はアジア向けを中心に持ち直しが続いている。一方、輸入に関しては、

鉱物性燃料を中心に価格の上昇がみられている。こうした中で、企業は戦略的に燃料調達先の多様化を図っており、本年に入ってから、アメリカからシェールガスとしてのLNGが初めて輸入された。今後もアメリカからの継続的なLNGの輸入が見込まれている。

11ページ目、物価について、生鮮食品及びエネルギーを除く指数で消費者物価の基調をみると、横ばいで推移している。

12ページをご覧ください。アメリカ経済は景気の回復が続いている。先週公表された予算教書の原案について、540億ドルに上る国防費の増額が盛り込まれており、それを広範な分野での予算削減で相殺するとされている。アメリカの物価は、徐々に伸びを高めてきており、今月、FOMCは3カ月ぶりに政策金利を引き上げた。また、今後は、前回、12月会合時と同程度の利上げペースが予想されている。

13ページ目、中国経済について、今月開催された全国人民代表大会では、2017年の実質GDP成長率を6.5%前後とする目標が設定されている。韓国では、5月に大統領選挙が行われることになったが、消費者心理の冷え込みとともに、民間消費の伸びが低下している状況である。

最後の14ページ、ヨーロッパ経済について、4月に大統領選挙が予定されているフランスの成長率はこのところ回復しているが、若年層を中心に恒常的に失業率が高止まりしているといった問題を抱えている。

以上である。

(石原大臣) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明させていただく。

まず、全体観を申し上げますと、前回以降の金融市場では、世界経済の回復が続くもとで、FRBによる利上げが行われたが、主要国の長期金利は比較的安定しており、株価は底堅く推移している。もっとも、ごく最近では、米国新政権の経済政策に対する不透明感が改めて意識されるもとで、ドル安円高の動きがみられ、我が国の株価は低下している。

1ページをご覧ください。金利の動きである。

米国の長期金利は、FRBの利上げ観測が急速に高まったことを受けて、一時、2.6%台まで上昇した。その後、3月のFOMCにおける利上げ実施後は、先行きの利上げペースは引き続き緩やかなものになるとの見方が広がったことなどから低下し、このところは2.4%程度で推移している。

ドイツの長期金利は、米国金利上昇の影響などを受けて上昇し、足もとでは、2月初旬以来の0.4%台で推移している。

こうした中、我が国の長期金利をみると、横ばい圏内で推移している。日本銀行は、昨年9月以降、短期政策金利をマイナス0.1%、10年物国債金利の操作目標を0%程度とする「金融市場調節方針」のもとで国債買入れを運営しているが、長短金利は、こうした方針と整合的な形で形成されている。

次に、2ページをご覧ください。為替市場の動きである。

円の為替相場は、米国長期金利の動きに連れる形で、3月中旬にかけて円安方向の動きとなった後、円高方向に振れている。特に、ごく最近では、米国新政権の経済政策に対する不透明感が改めて意識されるも、ドルが各国通貨に対して下落しており、1ドル111円台まで円高が進んでいる。また、対ユーロ相場は、前回会合時から概ね横ばい圏内で推移している。

最後に3ページをご覧いただきたい。内外の株式市場の動きである。

まず、主要国の株価をご覧いただきたい。米国株価は、FRBによる利上げにもかかわらず、好調な企業決算などを背景に、引き続き史上最高値圏で推移しているが、足もとでは、先ほど申し上げたように、新政権の経済政策に対する不透明感などから、幾分低下している。この間、欧州・英国の株価は、総じて堅調に推移している。

そうした中、我が国の株価は、3月半ばにかけて1万9,000円台後半まで上昇する局面もみられたが、その後は、為替円高の動きを受けて低下し、足もとでは、前回会合時を下回る1万9,000円程度で推移している。

以上のように、金融市場では、主要国の長期金利は比較的安定しており、株価は底堅く推移しているが、引き続き、米国新政権の経済政策の具体的内容に注目が集まっている。そのほか、英国のEU離脱交渉の推移や、欧州の政治状況をめぐる不透明感も意識される展開となっている。国際金融市場の動きが、我が国の経済・物価に与える影響については、引き続き注意して見てまいらる。

以上である。

(石原大臣) 以上の説明について、御質問があれば承りたい。

(茂木政調会長) 内閣府の資料の12ページ、アメリカ経済の部分。予算教書の原案について、各省庁の削減額は数字的にはそのとおりだが、削減の比率では、恐らく6番目の環境保護庁が一番大きかったのではないかと思う。比率も一緒にみたほうが、アメリカの今後の政策をみていく上でいいのではないか。

(石原大臣) 貴重な御意見をいただき、感謝申し上げます。以後、パーセントもお示ししたい。

そのほか御質問があれば承りたい。よろしいか。それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。